

平成31年 2月10日

第169号

NJ素流協 News

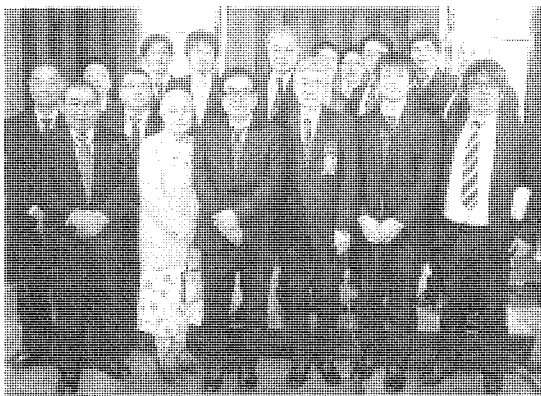
平成31年 2月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)
TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / http://www.soryukyo.or.jp/index.html

平成30年度 森林林業中央研修会と 全素協青年部会勉強会が開催されました

1月11日、東京都内で全国素材生産業協同組合連合会(全素協)と全国国有林造林生産業連絡協議会(国造生協)主催の「平成30年度森林林業中央研修会」が開催された。また翌12日には、全素協青年部会の主催により、勉強会(林野庁幹部との意見交換会)が開催された。当組合役職員も参加したので、その概要をご紹介します。

〔森林林業中央研修会〕

今回の同研修会には、全国から傘



牧元幸司林野庁長官を囲んで記念撮影

下の事業体役員約360名が参加した。当組合からは、組合員と事務局員合わせて17名が参加した(表)。また岩手県国有林造林生産請負事業協議会等の傘下会員名義で参加した組合員もあつた。

冒頭、林野庁小坂善太郎国有林野部長が次のように挨拶した。

「昨年12月、平成31年度予算と30年度第2次補正予算の概算が閣議決定された。中でも、31年度において森林環境譲与税が創設されることになったのは、林業事業体の皆さんが日々活躍されて、森林整備の必要性

を訴えてこられた賜物である。4月からスタートする森林経営管理法のもとでは、適切な経営管理が行われていない山を市町村が預り、意欲と能力のある林業経営体により、伐って使って植える林業を展開していくよう支援していく。また昨年は西日本豪雨等大きな災害に見舞われた年であつたが、今回災害復旧予算のほかに、国土強靱化に係る公共事業予算が増額されたことは特筆すべきことである。

一方、国有林の新しい施策としては、立木販売等において10年など長期大ロットで伐採できる契約によって、素材生産業者の経営の安定と地域の活性化ならびに川中の製材・合

表 参加したNJ素流協組合員

地域	組合員名
岩手県	荒川商事(有)
	横澤林業(株)
	(有)松田林業
	(有)佐藤木材
	(株)柴田産業
	(株)古里木材物流
	廣瀬林業
	(株)フォレスト創林
	(有)二和木材
	(有)砂子澤林業
青森県	上十三地区森林組合
宮城県	(有)白鳥運送
	(有)早稲谷・菅原苗木店

板等木材加工業者の安定的な原木調達と投資促進を図る仕組みづくりについて検討し、国会への法案提出を準備している。

なお、これから森林林業がもっと頑張っていくためには、労働災害、重大災害をなくすことが大事である。新しい年

に当たって災害防止の取組みを一層進めていただきたい。」

続いて、林野庁猪島康浩木材産業課長から「林業・木材産業の成長産業化に向けた取組について」、同関口高士業務課長から、「国有林野事業の展開方向」として、林野庁各事業について次のように解説が行われた。

国有林野部長が挨拶で触れたとおり、平成31年度は森林環境譲与税や森林経営管理法に基づく新しい森林管理が始まる。また公共事業予算が臨時・特別の措置として2割以上増額され、林野庁予算は平成21年度並の金額を回復した。

林業の成長産業化総合対策としては、川上では原木生産の集積と拡大、川中では加工の生産性向上、川下では木材の需要拡大と利用促進を図る。国有林の長期大ロットの原木生産にかかる法整備では、川上の生産拡大と川中・川下への安定供給をもたらす、それぞれの事業者の安定的な成長に資するものとする。

川下の利用促進・需要拡大については、公共建築物・低層建築物を中

心とした木質化推進のため、JAS構造材やCLT実証的建築物に対する助成等を行う。特に、これまで外材が使用されてきた部材等を国産材に切り替えることで、需要の掘り起こしを図る。また10月の消費税税率引上げに向けた対策として国土交通省

が住宅取得支援を行うのに対し、林野庁は、住宅外構部（塀など）と非住宅建築物への木材使用について支援を行う。

木材流通全体の効率化については、川上から川下までのサプライチェーン構築のため、SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムを設置し、ICT等を活用して情報共有を図る。

続いて、研究所、民間企業、大学教授より、次のとおり林業新技術開発や新しい作業システムに関する発表が行われた。

・無人走行フォワーダ及び造林作業用アシストスーツの開発 森林研究・整備機構 森林総合研究所 毛綱昌弘 弘林業工学研究領域長、同 山口浩和 省力化技術研究室長

・「ICTを活用した森林施業」国土防災技術(株)ICT事業本部 鶴谷昌弘 弘理事

・「新たな作業システムへの挑戦」東京大学 酒井秀夫名誉教授

研修会終了後は、林野庁幹部、講師を交えて懇親会が催された。

席上、牧元幸司林野庁長官が「平成31年度・30年度補正あわせて4600億円あまり、うち公共事業では災害復旧を除いて2600億円以上の予算を確保できた。この予算を有効活用して、林業の成長産業化につなげていきたい。今年は大変大きな節目、元号も変わる。この業界においても一人ひとりの事業がますます発展し、日本の林業と地域が元気になることを強く祈念したい」と挨拶した。

【全素協青年部会勉強会】

全素協青年部会の主催で、全素協・国造生協の若手有志約60名が出席した。当組合からは、横澤林業(株)横澤孝志専務取締役、(有)松田林業松田格取締役、NJ素流協吉田佳右経営企画課長が参加した。

全素協日高勝三郎会長が「森林環



青年部会勉強会の様子

境税で毎年数百億円のお金がくるようになる。われわれが結果を残さなくてはならない。各地域で気を引き締めて頑張ろう」と挨拶したのに続き、林野庁本郷浩二次長が、「我が国林業・木材産業の展開方向」と題して講話を行った。

講話の中で本郷次長は、「先人が大変な苦勞をして植えた山を放つたらかしにするなどとんでもない。責任ある者が山を経営して、生産性を上げ、流通コストを下げ、山にお金が戻るようにしなければならぬ。われわれの戦う相手は輸入材だけでなく、鉄やアルミや、プラスチック。

政策で一番やらなければならないのは、川下の木材需要を拡大すること。それがあってはじめて、安定供給、集約化という川上の課題になる。山のプロダクトアウトは変わらない。マーケットインのところで新しいチャレンジをしなくては」と強調した。また「給料を上げないと林業に若い人は入ってこないで頑張る」と参加者を激励した。

続いて、意見交換のための二つのテーマに沿って、青年部会メンバーが次のとおり発表を行った。

・テーマ① 木材サプライチェーンをどう構築するか「木材クラウド事業の展開」

秋田県素材生産流通協同組合佐藤総栄氏が、同組合で進めている、立木、丸太、運送の各情報のクラウドへのアップロードと、それを用いた需給のマッチングの現状について紹介した。

・テーマ② 林業人材をどう育成するか「林業人材確保の現状と課題」
高知県素材生産業協同組合連合会川井博貴氏が、林業の仕事量が増え

ていることに対し、人材育成が間に合っていないこと、そもそも、より多くの人に林業のことを知ってもらえるよう宣伝をする必要があることなど、問題提起をした。

意見交換では、複数の参加者から、底地を買って欲しいと山林所有者から話をもちかけられることがあり、その購入資金調達のため、低利の公的資金の貸付枠を広げて欲しいとの要望が出された。これに対し林野庁本郷次長は、「全素協からの要望書として提出して欲しい。ニーズがあれば制度実現の可能性はある」と答えた。また全素協川端専務理事は、「土地購入でなくても、森林経営管理のスキームで経営を行うということでは所有者に話ができるのでは」と述べた。

人材育成については、林業大学のレベルをもっと高くすべきではないか、危険に対する自覚が足りない、などの指摘があった。

全素協・国造生協は、今後ともこのような研修会等を通じて広く情報交換を行っていきたいとしている。

今年2月公布予定「労働安全衛生規則改正」のポイント

平成31年2月、労働安全衛生規則の改正が公布され、一部を除いて今年8月から施行される予定である（下記①は来年施行予定）。

今回の改正は、平成30年3月6日に公表された「伐木等作業における安全対策のあり方に関する検討会報告書」を踏まえ、伐木、かかり木の処理及び造材の作業における危険、ならびに車両系木材伐出機械を用いた作業による危険等を防止するため、事業者が講ずべき措置等について見直しを行うものである。

岩手労働局によれば、平成18年から同30年までの間に県内の林業現場において発生した死亡事例34人のうち、かかり木の事例が11人、次に重機に関連した事例が10人と、それぞれ3割を占めている。

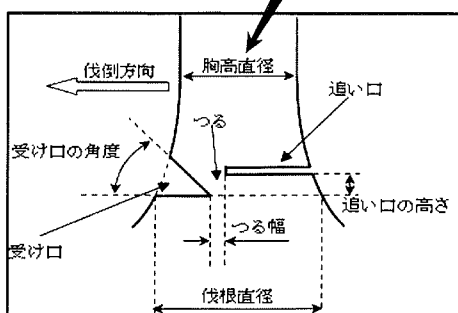
林業現場の安全作業については本誌でも繰り返しお伝えし、ゼロ災を目指して活動してきたが、業界全体として災害の根絶に至って

いない。次に改正点のポイントを示すので、組合員におかれては職場において周知徹底し、労働災害の防止に努めてください。

【改正点】

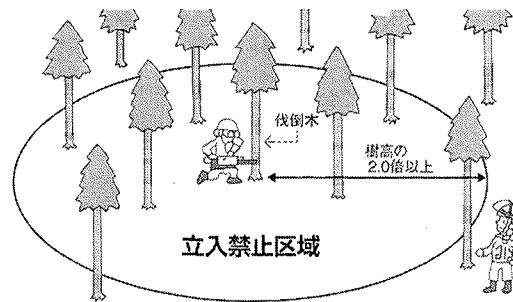
- ①チェーンソーによる伐木等作業の特別教育を統合する。
- ②車両系木材伐出機械、林業架線、簡易林業架線による作業の計画に、災害が発生した際の応急措置及び傷病者の搬送方法を記載する。
- ③伐木作業において受け口を作るべき立木を直径40cm以上から20cm

直径20cm以上の立木は受け口・追い口をつくること！



以上とし、受け口、追い口を適切に作る。

④ 伐木作業で立木の高さの2倍の距離以内にはその伐倒作業者以外の立入を禁止。



「林材業労働災害防止規程講習会」資料より

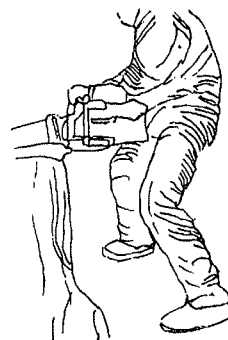
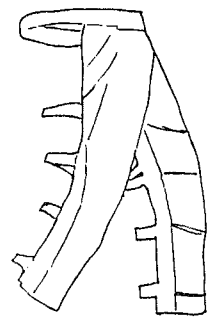
⑤ かかり木は速やかに処理する。

処理できない場合は現場を立ち入り禁止とし、標識等により明示する。

⑥ かかり木の浴びせ倒し禁止。

⑦ かかり木処理現場には、それに従事する労働者以外立入禁止。

⑧ チェーンソーによる伐木作業等を行う労働者に切創防止用保護衣の着用を義務付ける。



チャップスも防護衣として認められる

トピックス

高橋清志理事夫妻が「意欲ある担い手賞」を受賞

1月8日に盛岡市の岩手県民会館で開催された「平成30年度いわて農林水産躍進大会」において、

当組合理事・高橋清志氏（高橋木材代表、岩手県花巻市）が、奥様の和子さんとともに「意欲ある担い手賞」を受賞した。

高橋木材の平成29年度素材生産量は4700㎡。長年にわたり岩

手県南地域で堅実な経営を継続し、地元から厚い信頼を得ている。特に天然アカマツの優良丸太の生産・販売に力を入れてきたが、現在は優良なアカマツ林の減少もあって、スギ、カラマツの一般材を中心に、機械化による効率的な作業を実践している。また伐採跡地は枝条残材の整理に努め、再造林がしやすい形で山主に返している。



達増知事から表彰状を授与

当組合には設立年の平成15年に加入し、共同販売事業による原木安定供給に寄与してきた。また平成24年度から27年度まで監事、平成28年度から現在まで理事を務め、当組合の運営に尽力している。

岩手県森林再生機構が再造林協力者に特製ステッカーを配布

岩手県森林再生機構では、森林再生基金に協力を金を出資する協定締結者に対し、締結者の名入り特製マグネット式ステッカーを製作し、順次配布している。県のマスコット「そばっち」と造林木の若木のイラストをあしらったステッカーは2枚一組で、車両のボディなどに貼り付けることができる。機構では再造林への取組みをアピールして事業のさらなる推進に協力して欲しいとしている。

鈴木理事長が日本木青連東北地区協議会で講演

1月26日、盛岡市内において、日本木材青壮年団体連合会東北地区協議会主催の勉強会「ワカラナイスクール」が開催され、当組合鈴木理事長が、「日本林業の歴史とこれからの北日本林業の課題」と題して講演した。

共同研究プロジェクト終了 に向けた成果報告会で報告

当組合は、全国の林業研究機関・団体との共同研究プロジェクト「優良苗の安定供給と下刈り省力化による一貫作業システム体系の開発（H28～30 代表者：森林総合研究所）」のうち、「除草剤施用による

下刈作業低減技術の開発」を担当している。3年間の研究期間が終了するにあたり、1月24日、25日の両日、東京都内において、公開成果報告会と最終推進会議が開催され、当組合の外館が報告を行った。

当組合が担当した研究課題では、組合員の協力のもと、伐採・再造林を行う山林において、主伐前・下刈後、ササ地・雑かん木地など条件を変えて除草剤の散布を行い、労力とコストの30%削減を目標に効果を検証してきた。その結果、雑かん木地では費用の面で目標達成に至らなかったが、ササ地では労力、費用ともに目標を達成できた。また、これを自社の施業に取

り入れる組合員も出てきた。

このほかの報告、「造林木の充実種子の選別機の開発」、「低コストコンテナ苗供給システムの開発」、「地寄せの機械化」など一連の研究成果はマニュアルにまとめられ、再造林促進のための技術普及に役立てられることとなっている。

3年間にわたりご協力をいただいた組合員の皆様に、厚く御礼を申し上げます。

「再造林促進奨励事業」の 助成対象の再造林募集

当組合では、再造林を促進するため、「再造林促進奨励事業」として組合員が実施した再造林に対して助成を行っています。条件は、

- ①組合員が伐採した人工林跡地(前年度伐採も可)、②重機等使用の地寄せ、③低密度植栽です。ただし、30年度から当組合が資金を拠出している「岩手県森林再生基金事業」が始まっていることから、岩手県内再造林は対象外となります。岩手県以外で再造林を実施した組合

員は経営企画課(野田)にご連絡ください。

納入先工場の「トラック 情報」を取りまとめ

東北地区原木トラック運送協議会は、東北地区の原木納入先工場16社の協力を得て、「トラック情報」を取りまとめた。①工場敷地内・

外の駐車場所、②ドライバーが利用できるトイレ・休憩施設、③駐車可能なコンビニなどが工場ごとに一覧になっている。希望者には差し上げますので、経営企画課(野田)にご連絡ください。

「技術向上自己研鑽研修 助成金」の申請について

当組合員の役員・従業員が自己の技術や知識を向上させる目的で、当組合以外が主催した研修会などに参加した場合や、独自に研修会等を開催した場合、その経費の半額(上限5万円)を助成します。申請等、詳しくは経営企画課(吉田)にお問い合わせください。

大仙バイオマスエナ ジー稼働 タケエイグループ3例目

(株)大仙バイオマスエナジー・協

和発電所は、2月1日より売電を開始した。当発電所は、タケエイグループとして(株)津軽バイオマスエナジー、(株)花巻バイオマスエナジーに続く3例目の稼働。発電能力は一般家庭約1万5千世帯分に相当する7050kW。燃料供給は隣接する(株)門脇木材の子会社である(株)秋田バイオマスチップが担い、年間8万t超の原木集荷を行う。

林業講演会のお知らせ

「日本の合板業界の
今後の途は(仮題)」

【日時】平成31年3月4日
13:00～16:00

【場所】盛岡市盛岡駅前北通
ホテルメトロポリタン盛岡

ニューウィング4階ホール

【講師】日本合板工業組合連合会
会長 井上篤博 氏

【申込】詳しくはNJ素流協のホームページをご覧ください。

ちよつと気になる木の話

31

カラマツ造林の歴史

信州カラマツは、いかに、日本・世界に拡がったか？

現在は、北海道や岩手の高原地帯では、カラマツと白樺の風景がこの地方独特の風景として定着しているが、原風景ではない。カラマツは、信州カラマツを造林したものである。ご存知のように、天然カラマツは長野県を中心とした中部山岳地帯に自生し、北限は蔵王とされている。

どのようにして、拡がったのだろうか？ここに貴重な文献がある。長野県北佐久郡協和村の松本谷吉・清水清吉が1874(明治7)年に種子を採取し、翌年に播種したのが人工の苗木生産の始まりとある。

それ以前は、山抜苗で植えられていたが、露給ギヤップが生じたと予測される。明治10年から苗木ビジネスが始まったとある。その後、事業は拡大したが、松方デフレといわれる国の経済政策で、この事業はいったん縮小することとなった。再び量産時代に入るのが明治19年

ころからとされている。その成功の源は、明治20年に岩手県遠野小林区署へ山行苗60万本を納入したこととある。以後明治27、28年に北海道・朝鮮へ、37年は樺太・満州へとある。その後大正期にはヨーロッパへとある。

岩手では、カラマツの最優良木材品質は、遠野のベニカラといわれている。これは、本場信州カラマツと同様に赤身が強く、心材部が極めて大きいものと一致しているからである。このころには、小岩井農牧にも、川上村・井出喜重からカラマツを仕入れ、植えられた記録がある。こちら一昨年長野県佐久からの視察者がカラマツ丸太の木口をみて、信州カラマツそのものと明言したところである。

気候風土が合致していたことが第一であるが、最初の苗木が優良だったと想像にかたたくない。日本の近代化に伴う鉱山開発、坑木需要とも相まって、カラマツの造林は拡大し、東北高原地帯北海道の原風景として定着していくこととなったのである。

もうひとつは、講演記録資料がある。

ヨーロッパの科学者が軽井沢で「ヨーロッパ文化とカラマツ」として講演した内容である。抜粋してみたい。

「スコットランドでカラマツブームが起り、カラマツは英国で最もポピュラーな木となった。…このカラマツの林もアブラムシの大量発生によって壊滅的な被害を被ったのである。この被害を受けて日本カラマツが輸入されることとなり、1861年には苗木栽培が開始された。失った林を日本カラマツで復興したのである。

1904年には、交雑種の植林も始まる。ここで生まれたカラマツの末裔は、その両親のどちらよりも強く、そして成長の早いものとなった。」

うくん、なるほどである。日本のカラマツ造林最盛期にもカラマツ先枯病やネズミの大発生等病虫害・獣害に悩まされたものである。

日本のカラマツは、日本国内だけでなく、海外にも拡大していったこととなる。イギリスでカラマツを見たら、日本のカラマツが救った命とみれば、さらに感慨も一入である。

そういえば、朝鮮半島に木を植えた人物の映画があった。この人は、山梨県出

身で、樹種もカラマツである。こちらもうそんなだと考えさせられる。

今、カラマツは、使用用途が拡大して、優良樹種となっている。

先人たちの苦勞と世界に拡大していた種子を思い浮かべながら種子採取苗木生産、再造林に取り組む心構えを再認識した今である。

参考文献

『落葉松人工造林の創始と展開(一)』
—長野県北佐久地方を中心として—
大井隆男

『ヨーロッパ文化とカラマツ』

発行者…脇田美術館
著者…クラウス・ツベルガー

長野県販売高 (単位数量は1,000本、価格は円)

販売数量	価額	備考
大正14年 内地向 9,748	95,988	県内及県以北 一年生苗70%は北海道, 30%は朝鮮, 2~3年生は朝鮮 外輸出種子55石・3,300円, 北海道30%, 朝鮮10%, 他はヨーロッパ
輸出向 30,962	251,648	
計 40,710	347,636	
大正15年 内地向 6,185	35,878	一年生60%朝鮮, 40%北海道, 外種子80石・26,400円
輸出向 76,362	426,544	
計 82,547	462,422	

註 長野県山林種苗同業組合資料による

平成31年1月分の販売実績

樹種	合板・LVL用			製材・集成材・その他用			計		
	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	10,281	113.2	91.1	6,730	59.7	96.0	17,011	83.6	93.0
カラマツ	4,003	92.1	206.2	165	68.8	107.9	4,169	90.9	199.0
アカマツ	2,454	106.1	52.9	1,672	133.7	7,647.1	4,126	115.8	88.5
その他	0	*	*	339	144.6	782.8	339	144.6	782.8
合計	16,738	106.3	93.7	8,906	68.6	123.2	25,645	89.3	102.2

樹種	燃料用		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	4,145	93.9	83.9
カラマツ	1,668	93.7	207.6
アカマツ	2,850	244.8	90.0
その他	0	*	0.0
合計	8,662	117.7	97.1

樹種	今年度累計			
	合板・LVL用 (m ³)	製材・集成材・その他用 (m ³)	計 (m ³)	燃料用 (t)
スギ	107,313	116,616	223,930	71,584
カラマツ	38,413	2,134	40,547	17,924
アカマツ	26,981	3,199	30,180	14,811
その他	111	3,322	3,433	117
合計	172,818	125,272	298,091	104,435
目標達成率 (%)	82.3	86.4	84.0	83.5
計画量	210,000	145,000	355,000	125,000

注) *印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【平成31年1月の需給動向】

- 年末年始の休みの影響もあり出材が減少、全体的に不足感が更に強まった。
- 原木不足の状況もあり、製材用・集成材用のスギの引き合いが更に強まった。
- カラマツ・アカマツの引き合いが更に強まり原木価格の値上げが生じている。

耳からウロコ

新宿と木材の関係は？

「新宿と木材」って何かあるんだらうか？今の新宿はというと西口は都庁と高層オフィスビル街である。これは元浄水場を都庁移転とともに再開発したことは誰でも知っている。東口はというと、歌舞伎町というも歌舞伎座誘致に失敗して、新宿コマ劇場を中心とした歓楽街であるが、戦前には、立木は燃料用として伐採されていた。うっ？もしかして？戦前には、新宿東口は薪炭問屋街だったのである。山手線はつながっておらず、東北からの鉄道貨物は山手線外側をまわっていたのである。そのため、遊休地の多くあった新宿に、東北から薪炭材が運ばれていて、大八車で移送していたという。書店で有名な紀伊国屋も薪炭業を営んでいたという。とすればタカノフルーツパーラーも薪炭業者、輸送業者に果物を販売していたと薪炭大手の会長に聞いたことがある。東口駅

前通りは薪炭問屋通りだったのかとなる。

次に、新宿御苑は、桜の名所である。これは伊那の高遠藩の屋敷があったところである。なるほど、高遠の桜は日本有数の桜の名所である。だから桜なのである。でも、木材と桜の関係？桜も木ではあるが、現在も伊那市と新宿区は連携している。そこで始まったのが、ウッドスタート運動である。ウッドスタートは、子供の誕生記念に木のおもちゃをプレゼントするもので、新宿区の赤ちゃんには伊那市でつくられたおもちゃがプレゼントされている。これが、全国に拡大してウッドスタート運動となっていたのである。長い歴史を考えれば、何と新宿と木材は深くつながっているのである。

JR、小田急、京王、西武と鉄道の集積地である。公共建築物等木材利用法では駅舎も範疇に含まれている。新宿と木材とのつながりを基に、木都として名実ともに復活してほしいものである…。